

雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態に関する調査研究報告

全国手話通訳問題研究会健康対策部

調査時期：2020年8月

【対象】手話通訳を日常業務とし、福祉・医療・教育・労働の分野で自治体や公共機関、団体等に雇用されている人

【調査内容】

- 1) 基礎調査（所属や属性等）
- 2) 健康調査（腕や肩、頸の痛み、しびれ、特殊健診の実施など）
- 3) 手話通訳業務に関する調査
 - ①業務内容・労働条件等
 - ②手話通訳事業・手話通訳業務に関する意識
 - ③手話通訳制度に関しての政策提言について

全56設問、98項目

〈調査の概要〉

○1990年から5年ごとに行い今回で7回目です。今回は、厚生労働省「令和2年度障害者総合福祉推進事業」として実施しました。

○手話通訳者の頸肩腕障害に象徴される健康問題が発生したことから滋賀医科大学の協力ではじまりました。

○全国の聴覚障害者に関わって働く雇用された手話通訳者の労働実態及び健康状態を調査することを目的としています。

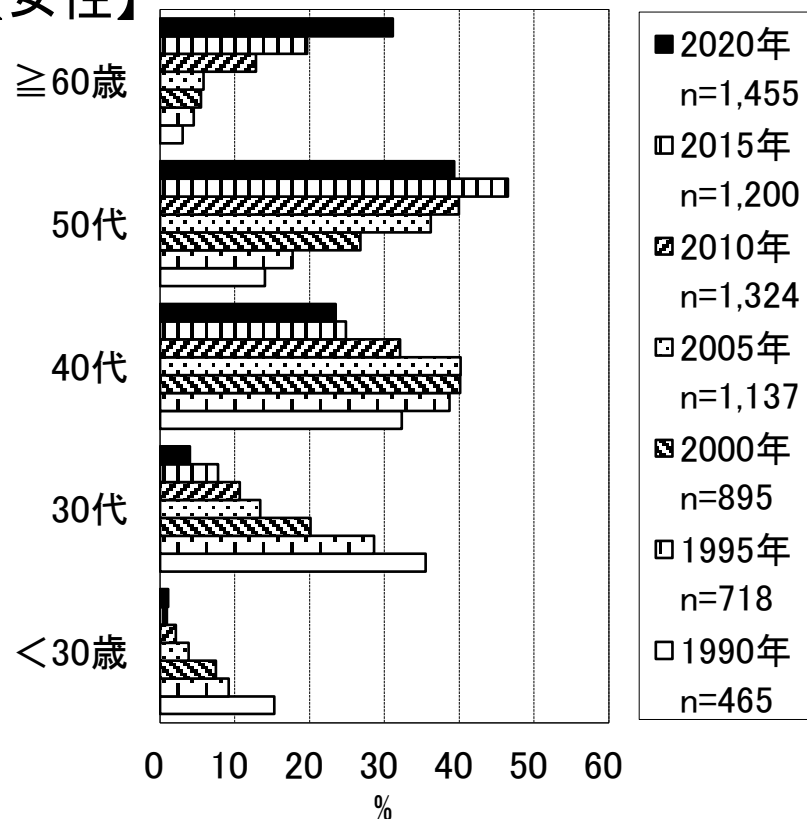
○5年ごとの調査結果の比較から、手話通訳者の働く条件、手話通訳制度の変化を見ることで、制度確立に向けた基礎資料としています。

I 有効回答者数、対象者数、回収率、及び対象者増加の状況

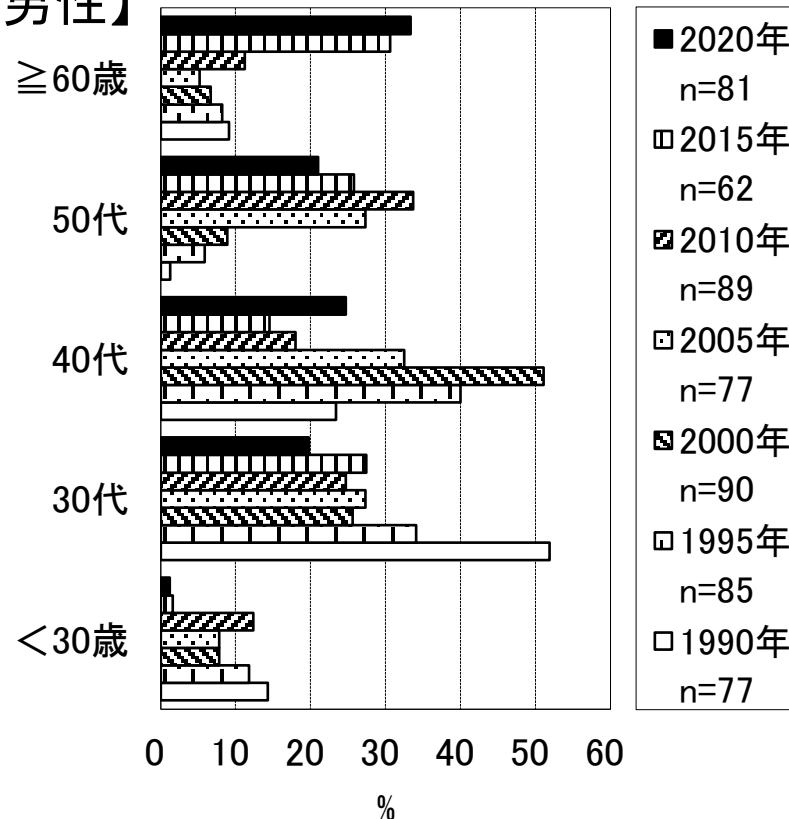
		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
有効回答者数 (人)	男性	77	85	90	77	89	62	81
	女性	465	718	895	1,137	1,324	1,200	1,455
	合計	542	803	985	1,214	1,413	1,262	1,537
対象者数 (人)		598	844	1,147	1,376	1,535	1,803	1,989
回収率 (%)		90.6	95.1	85.9	88.2	92.1	70.0	77.3
対象者増加人数 (人)		-	246	303	229	159	268	186
対象者増加率 (%)		-	41	36	20	12	17	10

Ⅱ 年齢構成と平均年齢の推移

【女性】



【男性】



平均年齢（歳）

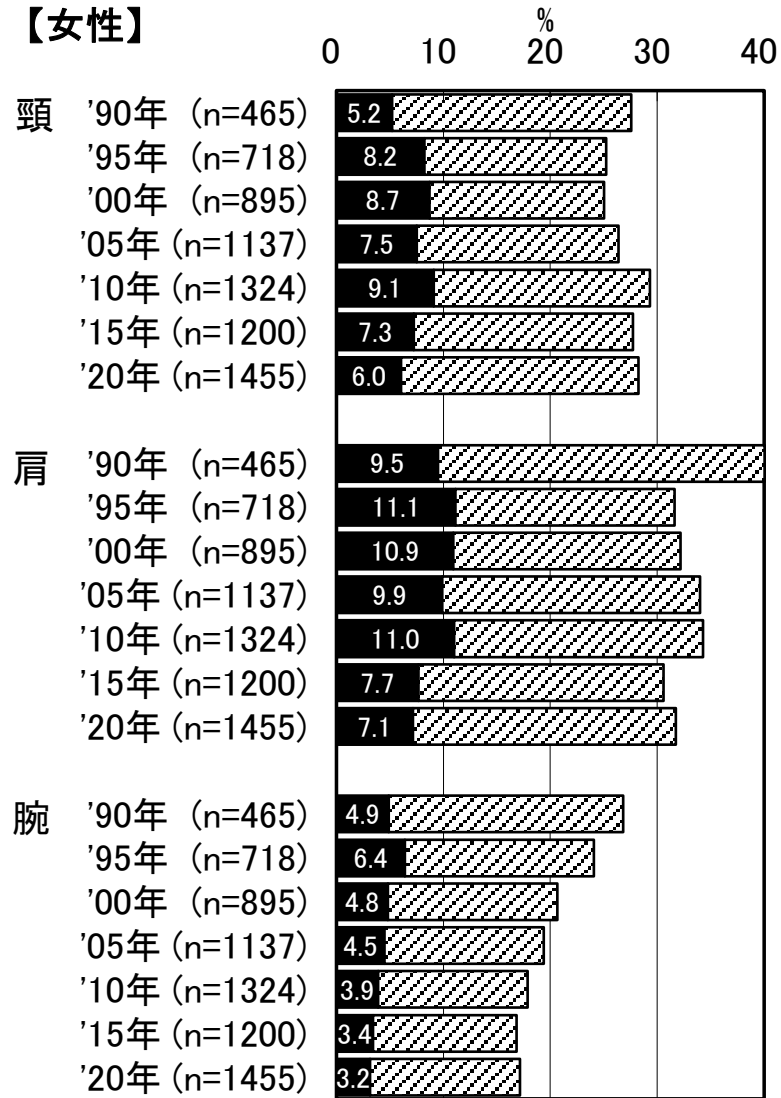
	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
全体	37	42	45	47	50	52	54
女性	-	43	45	47	50	52	55
男性	-	42	43	44	45	50	51

2020年調査
平均年齢54.4歳

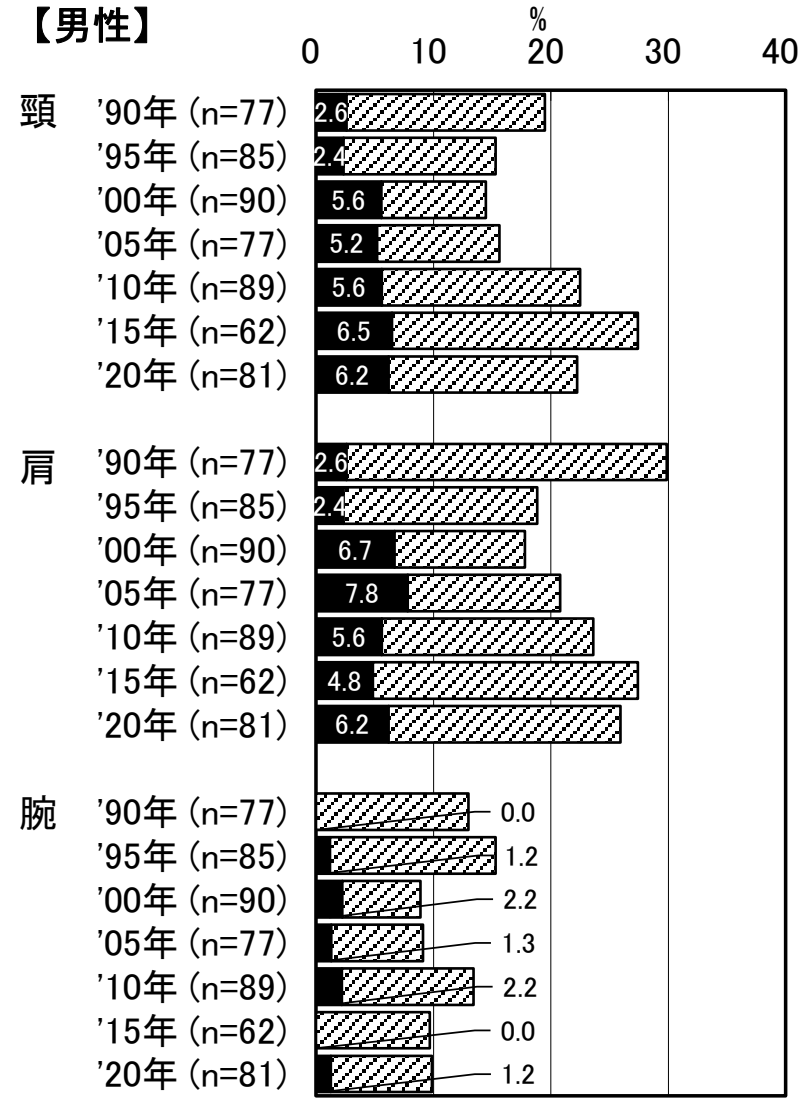
*1990年は男女別平均年齢のデータなし

Ⅲ 頸肩腕の痛み訴え率の年次推移

【女性】



【男性】



■いつも □時々

■いつも □時々

腕の痛み訴え率は低下傾向にある

IV 手話通訳者の雇用形態は？

正規職員と非正規職員の構成比

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
正規職員(人)	170	203	223	206	233	192	271
(%)	37.2%	30.7%	27.1%	19.4%	19.6%	17.5%	20.1%
非正規職員 (人)	287	458	600	835	945	902	1074
(%)	62.8%	69.3%	72.9%	78.8%	79.5%	82.1%	79.6%
無回答	—	—	—	19	11	5	4
合計	457	661	823	1,060	1,189	1,099	1,349

非正規職員の割合が増加している！

V 通訳者の平均月収は？

月収の平均値(万円)

	2015年	2020年
自治体正規職員	26.1	28.2
自治体非正規職員	16.9	17.1
団体正規職員	23.4	24.0
団体非正規職員	16.2	17.8

VI 手話通訳者の思いは？①



手話通訳業務に関する困りごとや悩み

内容	2020年 n=1,349	
	人数(人)	割合(%)
手話通訳技術の向上が進まない	603	44.7%
手話通訳の社会的評価があがらない	603	44.7%
手話通訳者が足りない	584	43.3%
給与・賃金が安い	416	30.8%
家に帰っても仕事のことが気になる	321	23.8%
休憩や休養する部屋がない	290	21.5%
常勤職員の配置が少ない	211	15.6%
上司・同僚の手話通訳業務に対する理解不足	208	15.4%
地域での人間関係、団体との関係で悩むことがある	208	15.4%

VI 手話通訳者の思いは？②

労働条件について(重複回答あり)



2020年	全体 n=1,349	
	人数(人)	割合(%)
専門職としてふさわしい待遇とすべき	598	44.3%
労働条件が悪い	138	10.2%
雇用条件の限定は不安だ	286	21.2%
正職員化を希望する	377	27.9%
労働条件に見合う賃金を保障すべき	283	21.0%
残業手当がほしい	80	5.9%
給料が安い	382	28.3%
昇給がない	268	19.9%
研修機会を保障してほしい	231	17.1%
必要な事業予算を確保すべき	164	12.1%
業務量が多い	191	14.1%
有給休暇がとりづらい	137	10.1%
その他	148	11.0%

〈調査報告書等の活用等〉

○全国手話通訳問題研究会ホームページのトップページから印刷ができます。報告書とパンフレットの2種類があります。

○行政関係者の皆様には、報告書を見ていただくようお願いします。

○OP13～16に調査結果のまとめを掲載しています。

○OP78～124に養成制度・設置制度・派遣制度等の表題から、自由記載欄を一定の分類を行い掲載しており、是非ご覧ください。

ありがとうございました

